

# 令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月27日

基本施策	E2 消防体制を強化します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	火災にあうことなく、安全・安心に暮らしている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		123ページ ~ 124ページ	
基本施策主管課名	消防局総務課	所属長名	松尾 裕彦
関係課名	予防課、警防課、指令課		

## 基本施策の評価

Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

### 判断理由

- 基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- 個別施策の成果指標3つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1)「E2-1 火災予防体制を強化します」については、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、地域コミュニティ連絡協議会、連合自治会などにおける訓練や、婦人防火クラブ等の関係団体との合同訓練を行うとともに、消防職員・消防団員による自力避難が困難な高齢者宅への防火訪問を実施し、地域住民の防火防災意識の向上を図った。また、住宅用火災警報器の設置・維持管理の推進を図るため、テレビCMIによる広報や西部ガス株式会社との連携によるチラシの配布を行った。

(2)「E2-2 消防力を充実します」については、団員募集動画のSNS配信や消防団加入促進チームによる団員募集活動により団員の新規加入につながった。特に、高校生や専門学校生に対して消防団活動の周知を行ったことにより、若い世代の新規入団が増加した。また、団員の充足率が低い地域の分団を紹介するリーフレット及びポスターを作成し、当該地域住民に対して団員募集の広報も実施した。その他、老朽化した消防自動車等の代替更新、防火水槽の新規設置及び総合消防情報システムの更新工事が完了し、消防体制の充実が図られた。

(3)基本施策の成果指標「火災発生件数」については、令和2年の目標値を達成しており、過去10年間で2番目に低い件数となっている。また、出火率も長崎県平均及び全国平均を下回っている状況であることから、市民の防火防災意識は向上しているものと判断した。

### 過去10年間の火災発生件数

年別	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	平均
火災発生件数	141	125	132	94	95	112	89	93	75	80	103.6

令和2年中の出火率(人口1万人あたりの火災発生件数)

長崎市 1.93件、長崎県平均 2.92件、全国平均 2.72件

### 令和2年中の出火原因

出火原因	電気器具・配線	たき火	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ (食油発火含む)	その他
火災発生件数	18	13	9	8	6	37

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
火災発生件数〔暦年〕	95件 (27年)	↓ 目標値	91	90	89	88	87
		実績値	89	93	75	80	
		達成率	102.2%	96.7%	115.7%	109.1%	
【補助代替指標】※ 防火に関する訓練等の件数	2,918件 (26年度)	↑ 目標値	3,008	3,038	3,068	3,098	3,098
		実績値	3,921	4,330	3,381	1,335	
		達成率	130.4%	142.5%	110.2%	43.1%	

※【補助代替指標の設定について】

補助代替指標「防火に関する訓練等の件数」については、自治会や市民防火組織、事業所、学校などに対して、防火講話や訓練指導を通じて火災予防を呼びかけるものであり、当該件数を増やすことにより、市民の防火意識の向上につながることから、補助代替指標として設定した。

## 今後の取組方針

- (1) 地域に根ざした防火防災体制を構築するため、地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会など、地域の実情に応じた防火防災訓練や、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した訓練の実施を働きかける。また、消防職員・消防団員による高齢者宅への防火訪問の実施や、福祉部などの関係部局及び関係団体との連携による高齢者への住宅防火対策の周知啓発を行うとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の働きかけに加え、管内の火災原因の分析結果を活用した広報や各関係団体、民間企業等と連携した火災予防対策を推進する。
- (2) 消防団を中核とした地域の防火防災力を充実させるため、若い世代や女性を対象とした消防団PRを継続するとともに、充足率が低い地域で団員募集の広報を行い団員の確保につなげる。また、消防団協力事業所等を広く市民に周知し消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組み、商工会や大学と連携して加入促進活動を実施する。

## 二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cc」については、所管評価のとおり。
- 消防団について、今後は人の確保・維持に加えて、質の向上という側面も重要になってくるので、検討を進めてほしい。

## 令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	E2-1 火災予防体制を強化します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政が	火災を出さないまちづくりに取り組んでいる。	
個別施策主管課名	予防課	所属長名	鶴見 康生

### 令和2年度の取組概要

- ①地域に根ざした防火防災体制の構築  
 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、以下の取組みを行った。
- ・地域コミュニティ連絡協議会に対し、防火防災訓練実施の働きかけを行い、4地区において訓練が実施され、それ以外の地区にあつては、連合自治会及び自治会の15地区で訓練が実施された。
  - ・婦人防火クラブなどの関係団体に対し、防火防災訓練の実施について積極的な働きかけを行った。
  - ・婦人防火クラブの結成については、地域へ新規結成の働きかけを行った。
  - ・少年消防クラブの結成については、放課後児童クラブへ新規結成の働きかけを行った。
- ②火災予防対策の推進  
 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、以下の取組みを行った。
- ・高齢者家庭及び一般家庭に対して、消防職員・消防団員が防火訪問を実施し、防火意識の向上を図った。
  - ・管内で発生した火災の出火原因上位の実験動画をQRコードで閲覧できるよう防火チラシに掲載し、市内全自治会へ配布した。
  - ・住宅用火災警報器の設置・維持管理の推進を図るため、テレビCMの放映による広報PRを行った。
  - ・官民連携の取組みとして、西部ガス株式会社と火災予防啓発の連携に係る覚書を締結し、住宅用火災警報器の設置・維持管理の啓発チラシの作成と配布を行った。
  - ・小学生向けの学習用教材として作成した、消防動画「119チューバーヘンリーの消防探検」を、防災体験ひろばでの上映やインターネットでの公開を行い、子供の防火防災意識の醸成を図った。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
自力避難が困難な高齢者家庭への防火訪問件数【累計】	—	↑ 目標値	2,100	3,400	4,700	6,000	7,300
		実績値	2,938	4,833	6,112	6,988	
		達成率	139.9%	142.1%	130.0%	116.5%	
防火防災訓練等参加者数	107,884人 (26年度)	↑ 目標値	126,442	132,628	138,140	145,000	145,000
		実績値	125,251	133,067	125,374	35,904	
		達成率	99.1%	100.3%	90.8%	24.8%	

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①地域に根ざした防火防災体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練実施の対象を地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会単位で行うことで、多様な訓練が実施可能となり、訓練内容の充実が図られた。</li> <li>・放課後児童クラブへの働きかけにより少年消防クラブが1クラブ結成された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火防災訓練を通じて住民の防火防災意識及び自助・共助の意識が高まり、災害対応スキルの向上につながった。</li> </ul>
<p>②火災予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染防止対策に配慮のうえ、消防職員・消防団員による高齢者家庭876世帯へ防火訪問を行った。</li> <li>・住宅用火災警報器の設置・維持管理のCMを民放4社で20回放映した。</li> <li>・西部ガスが行う一般家庭への法定点検時に住宅用火災警報器の設置・維持管理の啓発チラシを、2500部配布した。</li> <li>・小学生向けの消防動画については、防災体験ひろばで213回(視聴人数2,248人)上映し、インターネットで約3,300回の視聴があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者家庭の防火訪問により自力避難が困難な高齢者の住宅火災における安全対策につながった。</li> <li>・火災の早期発見、早期避難に効果的である住宅用火災警報器の設置及び維持管理の重要性について、市民に広く周知を図ることができた。</li> </ul>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①地域に根ざした防火防災体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの人が集まって行う訓練の実施が困難な場合があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訓練の規模縮小や中止が相次ぎ、集合形式による訓練の実施が困難となった。</li> </ul>
<p>②火災予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅火災による死者のうち、逃げ遅れなどにより、高齢者が被災する割合が6割を超えており、依然高い状態にある。</li> <li>・住宅用火災警報器が、いまだ設置されていない住宅があることや、設置から10年以上が経過し交換の時期に来ている警報器の交換が進んでいないことから、更なる周知や啓発の必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢になるにつれ認知機能や身体機能が低下し、火災の発見や避難行動が遅れることにより、高齢者が被災するリスクが高くなっている。</li> <li>・市民に対し住宅用火災警報器の重要性について、自治会へのチラシ回覧や防火訪問などを通じて周知・啓発活動を行っているが、機器の設置や交換に結びついていない。</li> </ul>

## 今後の取組方針

<p>①地域に根ざした防火防災体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会など、地域の実情に応じて防火防災訓練の実施を働きかけるとともに、消防団が中心となって市民防火組織や地域住民と連携して自主的に訓練を実施していく仕組みづくりに取り組む。</li> <li>・新しい生活様式に対応した集合形式によらない訓練や感染防止対策を徹底して密にならないような工夫をするなど、継続して実施できる訓練環境を検討し、実施していく。</li> </ul> <p>②火災予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防職員・消防団員による高齢者宅への防火訪問に加え、福祉部などの関係部局及び関係団体と連携し、高齢者が集まる行事等において住宅防火対策について周知啓発する。</li> <li>・防火防災訓練実施の機会を捉えて、高齢者の積極的な参加を促し、防火防災意識の高揚を図るとともに、地域住民とのつながりを強化する。</li> <li>・従前から行っている住宅用火災警報器の設置・維持管理の広報に加え、管内の火災原因の分析を踏まえた広報に取り組むとともに、各関係団体や民間企業等と連携し、火災予防対策の推進を図る。</li> <li>・令和3年度は空家実態把握調査の実施年となっていることから、実態把握を行うとともに、各地域の空家の火災予防対策に取り組む。</li> </ul>
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 常備消防活動費 火災予防費 消防団活動費 火災予防費 【予防課】</p> <p>(事業目的) 火災の未然防止及び火災による被害を軽減する。</p> <p>(事業概要) 市民の防火防災意識向上のため、消防職員及び消防団員が防火訪問を実施するとともに、防火ポスターの掲示や防火チラシの配布などの啓発活動を実施する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	自力避難が困難な高齢者家庭への防火訪問件数【累計】	
		目標値	4,700 件	6,000 件
		実績値	6,112 件	6,988 件
		達成率	130.0 %	116.5 %
		決算(見込)額	20,327,882 円	2,861,994 円
		成果指標及び目標値の説明	訪問件数が増えることで、自力避難が困難な高齢者の安全対策につながることから、消防職員・消防団員が防火訪問を行った件数を成果指標とした。 令和2年度までに対象世帯数約6,000世帯をすべて訪問することを目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 防火訪問件数 消防職員 752件 消防団員 527件 合計 1279件 平成28年度からの累計 6,112件	(取組実績) 防火訪問件数 消防職員 660件 消防団員 216件 合計 876件 平成28年度からの累計 6,988件		
	(成果・課題等) 消防職員・消防団員による防火訪問数は目標を達成しており、防火防災意識の向上が図られていることから、今後も引き続き消防職員及び消防団員が協力して防火訪問を行い、市民の防火防災意識の向上を図っていく。	(成果・課題等) 消防職員・消防団員による防火訪問数は目標を達成しており、防火防災意識の向上が図られていることから、今後も引き続き消防職員及び消防団員が協力して防火訪問を行い、市民の防火防災意識の向上を図っていく。		
2	<p>(事業名) 市民防火組織等育成費 【予防課】</p> <p>(事業目的) 婦人防火クラブや少年消防クラブ等の市民防火組織の防火・防災意識の向上を図り、火災予防に関する知識の普及啓発に努める。</p> <p>(事業概要) ・婦人防火クラブ等の活動を促進するため、補助金を助成する。 ・防火講話及び初期消火訓練を実施する。 ・市総合防災訓練、火災予防運動行事、消防学校入校研修、出初式等への参加を促進する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	防火防災訓練等参加者数	
		目標値	138,140 人	145,000 人
		実績値	125,374 人	35,904 人
		達成率	90.8 %	24.8 %
		決算(見込)額	9,639,820 円	8,194,399 円
		成果指標及び目標値の説明	防火防災訓練等への参加者の増は、市民防火組織の活性化と市民の防火意識の高揚につながることから、防火防災訓練等の参加者数を成果指標とした。 令和2年度までに市民が3年に1回訓練に参加することとし、人口の約3分の1である145,000人を目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 市民防火組織訓練等参加者数 婦人防火クラブ 5,725人 少年消防クラブ 359人 幼年消防クラブ 13,441人 合計 19,525人	(取組実績) 市民防火組織訓練等参加者数 婦人防火クラブ 1,062人 少年消防クラブ 118人 幼年消防クラブ 7,420人 合計 8,600人		
	(成果・課題等) 各地区で自治会・消防団・婦人防火クラブ等の合同訓練が実施されているが、実施が困難な地区もあるため、訓練を実施していない地域に対しては、地域の実状に応じた訓練の実施を積極的に働きかけていくとともに、市民防火組織等へ訓練参加を働きかけていく。	(成果・課題等) 各地区で自治会・消防団・婦人防火クラブ等の合同訓練が実施されているが、実施が困難な地区もあるため、訓練を実施していない地域に対しては、地域の実状に応じた訓練の実施を積極的に働きかけていくとともに、市民防火組織等へ訓練参加を働きかけていく。		

## 令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	E2-2 消防力を充実します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	市民と消防が	連携して災害に強い体制を整えている。			
個別施策主管課名	消防局総務課	所属長名	松尾 裕彦		

### 令和2年度 of 取組概要

- ①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知  
 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、以下の取組みを行った。
- ・若い世代の団員からなる消防団加入促進チームが、エコライフフェスタなどイベントへの参加、消防団加入促進リーフレットの作成、高校生や専門学校生への活動紹介、リモート会議アプリによる座談会などを行い、若い世代や女性を対象とした消防団活動のPRと団員募集を行った。
  - ・団員の充足率が低い地域の分団を紹介するリーフレット及びポスターを作成し、当該地域の住民への配布及び施設や掲示板への掲示を行い、団員募集の広報を実施した。
  - ・市職員を対象に団員募集を行った。
  - ・各種事業所へ消防団協力事業所への登録を働きかけた。
- ②消防自動車等及び消防水利の整備
- ③総合消防情報システム更新
- ・令和元年度から着手した総合消防情報システムの更新工事が計画どおり完了した。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
消防団員の充足率	83.9% (27年度)	↑ 目標値	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0
		実績値	93.9	93.0	90.4	88.6	
		達成率	96.8	94.9	91.3	88.6	

### 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防局が作成した団員募集動画のSNS配信や消防団加入促進チームによる団員募集活動により、令和2年度は5人の大学生団員が入団した。</li> <li>・新型コロナウイルスの拡大により集会等の実施が困難であった中、高校生(1校、28人)や専門学校生(6校、315人)に対して消防団活動の周知を行うことができた。</li> <li>・新規入団者数に対する若い世代(10~20代)の比率が、令和元年度の46.0%から、令和2年度は63.9%に増加した。</li> <li>・団員の充足率が低い地域の分団を紹介するリーフレット及びポスターを作成し、配布と掲示を行ったことで、当該地域住民に対する重点的な団員募集の広報を実施することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団活動の周知と消防団員の確保につながった。</li> <li>・若い世代の防火防災に対する関心が高まるとともに、消防団活動の周知が図られた。</li> </ul>

<p>②消防自動車等及び消防水利の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防自動車を11台更新した。</li> <li>・小型動力ポンプを6台更新した。</li> <li>・防火水槽を1基、新規設置した。(平間町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防自動車等や消防水利の整備により、地域の消防力の充実につながった。</li> </ul>
<p>③総合消防情報システムの更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム更新工事が完了した。</li> <li>・消防団員に対し地図付きメールによる出動指令ができるようになった。</li> <li>・スマートフォン等を用いて音声によらず簡単な操作で緊急通報を行うことができるシステム(NET119)を導入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新工事が完了したことで、今後もシステムの安定運用ができるようになった。</li> <li>・消防団の出動について、迅速・確実に行う体制が充実した。</li> <li>・119通報手段の選択肢を増やしたことにより、誰もが安心して119通報ができるようになった。</li> </ul>

### 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団員加入促進活動を行っているが、消防団員の充足率は88.6%で、団員数は増えていない。</li> <li>・市内全高校に対し消防団講話への参加の呼びかけを行ったが、参加校が増えていない。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、新成人への団員募集や高校生消防防災サポーター育成講習など、予定していた普及啓発活動が一部実施できなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や就業構造の変化により、新規入団の増加につながっていないとともに、一定数の中途退団が出ている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外部講師を招いての集会等を控える学校が増えている。</li> </ul>

### 今後の取組方針

<p>①消防団員の確保及び若い世代への消防団活動の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代や女性を対象として消防団PRを継続するとともに、消防団加入促進チームによる広報を行い、団員の確保につなげる。</li> <li>・広く消防団全体の団員募集の広報を行うことと併せて、地域を絞った重点的な広報も行き、団員の確保につなげる。</li> <li>・管内のすべての高校で消防団員による講話の実施を進める。なお、若い団員による講話が高校生に効果的なことから消防団加入促進チームや地域の若い団員による講話を進めていく。</li> <li>・大学の協力を得ながら学園祭などに参加し消防団活動の周知と団員募集を行い、引き続き若い世代の消防団員の確保につなげる。</li> <li>・消防団協力事業所等を広く市民に周知し、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組むとともに、商工会や大学と連携した加入促進活動を実施する。</li> </ul> <p>②消防自動車等及び消防水利の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防自動車等を適切に管理して長寿命化を図るとともに、小型化、低廉化を踏まえて計画的な整備を行う。</li> </ul> <p>③総合消防情報システムの更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新した総合消防情報システムを活用しながら出動隊への指揮及び後方支援等の現場管理を行うとともに、引き続きシステムの適切な維持管理に努める。</li> <li>・市民が安心して通報することができる環境や消防団が迅速的確に火災発生場所に到着できる体制を充実させるため、NET119及び地図付きメールの登録促進や通報要領等の広報を行う。</li> </ul>
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
1	(事業名) 団員加入促進費  【予防課】  (事業目的) 消防団員の加入を促進することにより、地域 消防・防災力の充実にを図る。  (事業概要) 広く市民に消防団活動のPRを行い、消防団 員の入団促進と活動しやすい環境づくりに取り 組む。	実施年度	継続		
		成果指標	消防団員の充足率		
		目標値	99.0 %	100.0 %	
		実績値	90.4 %	88.6 %	
		達成率	91.3 %	88.6 %	
		決算(見込)額	4,194,250 円	1,571,770 円	
		成果指標及び目標値の説明	消防団員の増により地域の消防体制が充実することから、消防団員の充足率(定員に対する現員の割合)を成果指標とした。 基準値83.9%(平成27年度)を令和2年度までに93.0%とすることを目標としていたが、平成29年度に長崎市の実状に合うよう条例定数の改正を行ったことから、令和元年度は99.0%、令和2年度は100.0%に目標値を修正した。  ・条例定数改正前 3,314人 ・条例定数改正後 2,944人		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・消防団加入促進チームを結成し活動 ・消防団員募集動画のSNSへ配信 ・大学の学園祭において消防団活動のPR ・長崎大学での消防団に関する講演会実施(参加93人)  (成果・課題等) 若い世代に向けた消防団活動のPRを行ったところ、若い団員が増えてきているため、今後も若い世代に向けた消防団活動のPRを継続していく必要がある。	(取組実績) ・消防団加入促進チームによるイベントへの参加、消防団加入促進リーフレットの作成、高校生や専門学校生への活動紹介などの活動を実施 ・団員の充足率が低い地域の分団を紹介するリーフレット及びポスターを作成し、団員募集の広報を実施  (成果・課題等) 若い世代の新規入団者数に対する比率が増加したが、充足率は依然として減少傾向にあるため、引き続き、広く市民に消防団活動のPRを行い、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組み、消防団員の加入促進活動を行う必要がある。	
2	(事業名) 総合消防情報システム更新費  【指令課】  (事業目的) 平成19年3月から運用している総合消防情報システムを再構築することにより、機器類の経年によるシステム障害を回避し安定運用を図る。  (事業概要) 総合消防情報システムを再構築する。 令和元～2年度においては、システム再構築に係る更新工事を行う。 【事業期間】 平成30～令和2年度 【総事業費】 947,118千円 【事業費累計】 947,118千円	実施年度	平成30年～令和2年度		
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)		
		目標値	40.7 %	100.0 %	
		総事業進捗率	40.7 %	100.0 %	
		達成率	100.0 %	100.0 %	
		決算(見込)額	372,421,544 円	561,281,564 円	
		当該年度執行率	85.7 %	99.9 %	
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業の進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とする。		
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 令和元年度は、システム再構築に係る工事契約を締結した。  (成果・課題等) システム再構築に係る工事契約を締結し、新システム運用開始に向け、計画どおり進捗している。	(取組実績) 令和2年度は、システム再構築に係る工事を完了した。  (成果・課題等) 計画通り令和3年1月19日から新システムを運用開始することができた。			